

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イオングループ・ファンド」は、このたび、第18期の決算を行いました。

当ファンドは、イオングループの株式および不動産投資信託証券に投資を行い、イオングループの成長を享受することで投資信託財産の成長を図ることを目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第18期末(2023年2月22日)

基準価額	15,560円
純資産総額	1,229百万円
第18期	
騰落率	△ 5.3%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

イオングループ・ファンド

追加型投信／国内／資産複合

ファンドは特化型運用を行います。

作成対象期間：2022年8月23日～2023年2月22日

交付運用報告書

第18期(決算日2023年2月22日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

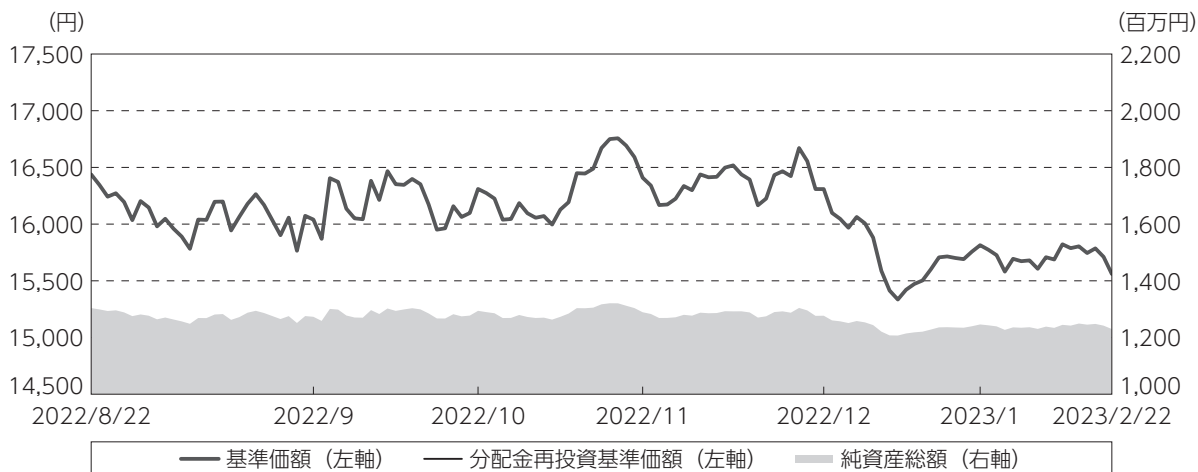
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年8月23日～2023年2月22日)



期 首：16,438円

期 末：15,560円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 5.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年8月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 組入株式のうち、イオンモール、イオン九州、いなげやなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ 組入株式のうち、イオン、イオン北海道、ウエルシアホールディングスなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。
- ・ イオンリート投資法人の投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年8月23日～2023年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	85 (40) (40) (4)	0.527 (0.250) (0.250) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (1)	0.009 (0.006) (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	87	0.542	
期中の平均基準価額は、16,171円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

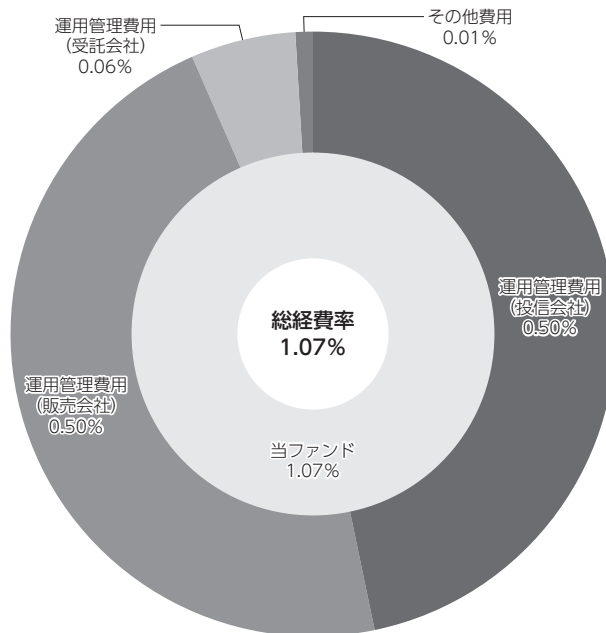
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年2月22日～2023年2月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年2月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年2月22日 期初	2019年2月22日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月22日 決算日	2023年2月22日 決算日
基準価額 (円)	13,762	14,449	14,503	17,786	15,449	15,560
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.0	0.4	22.6	△ 13.1	0.7
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△ 7.8	0.5	19.8	△ 3.0	5.0
純資産総額 (百万円)	970	1,143	1,120	1,238	1,195	1,229

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2022年8月23日～2023年2月22日)

(国内株式)

国内株式市場は、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長がインフレ抑制を最優先に今後も利上げを継続する意向を示したほか、2022年8月の米消費者物価指数（C P I）が市場予想を上振れたことなどを背景にF R Bが大幅な利上げを継続したことなどから、9月末にかけて下落基調を辿りました。しかしその後は、米国のインフレに鈍化の兆しが散見され、F R Bが利上げピッチを緩めるとの見方が広がったことや、中国当局が「ゼロコロナ」政策を転換したことなどが好感され反発しました。年末にかけては、日銀が従来の大規模金融緩和策の一部修正を行ったことなどをを受けて下落したものの、「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃を背景に中国経済の復調期待が高まったことなどから、期末にかけて持ち直す動きとなりました。

(Jリート)

Jリート市場は、投資環境に大きな変化が見られない中で積極的な動意に欠け、2022年9月中旬まで小幅なレンジ内で推移しました。しかし9月下旬から米国を中心に長期金利が再度上昇基調を強めたことや、複数の銘柄が公募増資を発表し短期的に需給が悪化したことから、10月下旬にかけてJリートは下落しました。その後米国の利上げペース鈍化観測や、急落後の反動などから上昇に転じましたが、12月の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動幅の拡大が決定されると、金利上昇による不動産価格への影響や負債コストの増加などが懸念され、期末にかけて再び大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年8月23日～2023年2月22日)

イオングループの株式およびJリートに投資を行い、イオングループの成長を享受することを目指した運用を行いました。

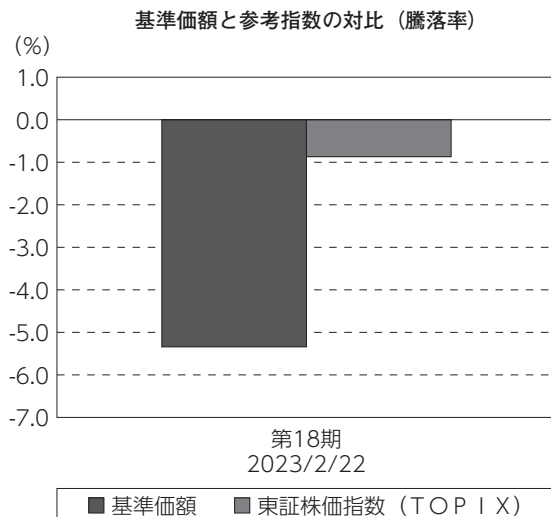
株式への投資にあたっては、投資対象となるイオングループの株式に投資し、イオングループの株式時価総額に準じた動きを目指しました。Jリートへの投資にあたっては、イオンリート投資法人に投資を行い、組入比率を概ね9%台で維持しました。

なお、当期末における組入比率は、株式が90.0%、Jリートが9.3%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年8月23日～2023年2月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

(2022年8月23日～2023年2月22日)

当ファンドは、毎年2月22日および8月22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、信託財産の成長を重視し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第18期
	2022年8月23日～ 2023年2月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,197

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

イオングループの株式およびJリートに投資を行い、イオングループの成長を享受することを目指した運用を行っていく方針です。株式への投資にあたっては、イオングループの株式に投資を行い、イオングループの株式時価総額に準じた動きを目指します。また、Jリートへの投資にあたっては、イオン株式会社の連結子会社が運用するJリートを投資対象とし、原則として投資信託財産の純資産総額の約10%を上限として投資を行います。

お知らせ

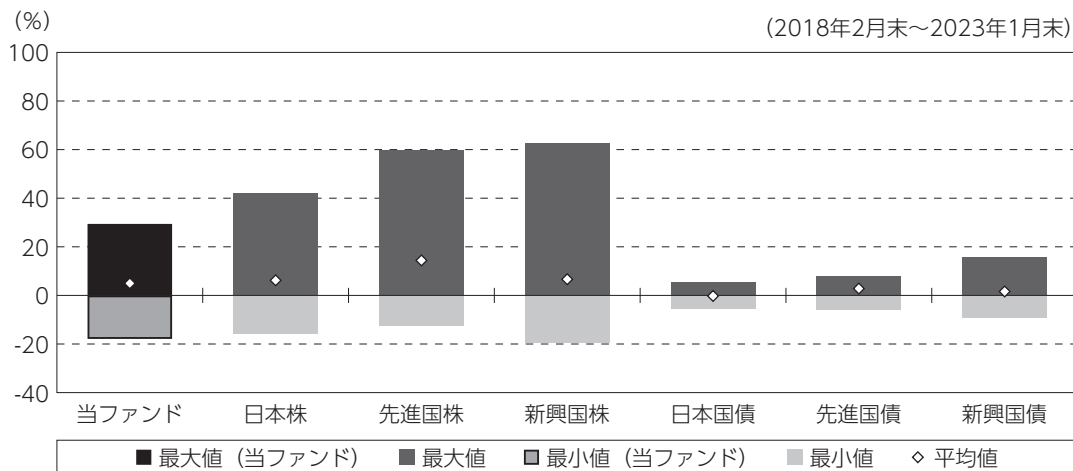
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2014年2月27日から2024年2月22日までです。
運用方針	イオングループの株式および不動産投資信託証券に投資を行い、イオングループの成長を享受することを目指します。
主要投資対象	イオングループの株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	株式への投資にあたっては、原則として投資対象となるイオングループの企業全銘柄に投資し、イオングループの株式時価総額に準じた動きを目指します。Jリートの組入比率は原則として投資信託財産の純資産総額の約10%を上限とします。
分配方針	毎年2月22日および8月22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 17.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	5.0	6.2	14.4	6.6	△ 0.2	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

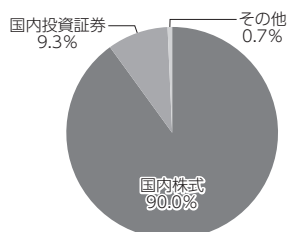
組入資産の内容

(2023年2月22日現在)

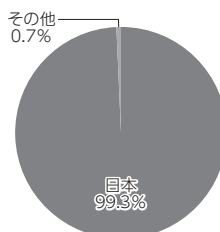
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	イオン	小売業	円	日本	31.6
2	ウエルシアホールディングス	小売業	円	日本	14.7
3	イオンモール	不動産業	円	日本	9.7
4	イオンリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	9.3
5	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	円	日本	6.7
6	フジ	小売業	円	日本	3.8
7	イオンディライト	サービス業	円	日本	3.6
8	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	小売業	円	日本	3.6
9	イオン北海道	小売業	円	日本	3.0
10	ベルク	小売業	円	日本	2.8
	組入銘柄数		22銘柄		

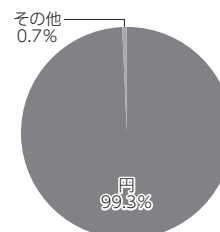
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第18期末
	2023年2月22日
純資産総額	1,229,858,595円
受益権総口数	790,396,955口
1万口当たり基準価額	15,560円

(注) 期中における追加設定元本額は39,021,500円、同解約元本額は41,780,567円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。